

福島県立博物館では、使命に沿った「活動の指針」に基づき、それぞれに「重点目標」を掲げ、それを平成21年度から25年度までの5年間で達成するための具体的な活動計画（中期目標）を定め、毎年度ごとに実績の評価を行ってきました。この中期目標は平成25年度に最終年度を迎えたため、これまでの実績を精査し、それに基づいて重点目標の見直しを行いました。そして、それを踏まえ、震災からの復興支援と博物館リニューアルの具体化を重要な課題として、新たに平成26年度から30年度までの5年間で達成するための第2期中期目標を策定しました。年間の利用者数については、従来どおり概ね9万人を目指し努力します。

平成29年度はこの計画に沿って事業を実施し、年度終了時に「評価指標」に基づいて実績を評価し、年報やホームページなどで公表します。評価の低かった項目についてはその原因を分析し、事業内容や実施方法を改善し、次年度には設定した指標を達成できるように努めます。利用者のみならずには引き続き中期目標をご理解いただき、博物館の運営について忌憚のないご意見をいただければと思います。また平成27年度には、東日本大震災後の館活動をめぐる変化に伴い、新たに始まった震災遺産や文化連携に関するプロジェクトを「活動の指針」の中に位置づけました。さらに、従来の利用者数以外に、職員が館外に出て行ったアウトリーチ事業やプロジェクト等の事業への参加者についても「館外事業利用者数」として把握し、当館の社会的な貢献度をはかる指標の試みとして公表することにしました。

	第1期		第2期				説明
	平成25年度(実績)	平成26年度(実績)	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(目標)	
①館内事業利用者数	109,838	63,739	67,490	61,073	71,463	90,000	常設展・企画展・移動展など展示への入場者、講座・講演会など行事への参加者 ※平成26年度以前は「利用者数」としてカウント
累計利用者数	4,325,720	4,389,459	4,456,949	4,518,022	4,589,485		昭和61年の開館以後の累計
②館外事業利用者数1	—	—	1,765	2,109	2,346		職員の講師派遣・ゲストティチャーなどアウトリーチ事業への参加者 ※平成27年度から新規
③館外事業利用者数2	—	—	9,881	23,124	19,593		当館が構成団体になっている組織(実行委員会・協議会など)が主催し、当館職員が主体的に関わった行事などへの参加者 ※平成27年度から新規
②③合計	—	—	11,646	25,233	21,939		※平成27年度から新規
①②③合計	—	—	79,136	86,306	93,402		上記①②③を合計したもの ※平成27年度から新規

利用者の内訳 ※()内の数字は実施回数

①館内事業利用者数		28年度	29年度	説明
		常設展	43,727()	
	企画展	2,955(1)	16,513(4)	企画展は、28年度は春1回、29年度は春・夏・秋・冬の計4回実施 29年度の4回は小中高校生が無料
	無料入館者	14,391()	12,922()	当館主催の行事等への参加者数、特集展の入場者数など
	①合計	61,073()	71,463()	
②館外事業利用者数1	学校派遣(ゲストティチャー)	568(7)	757(17)	県内の小中高校・大学等で学芸員が実施した授業・講義等への参加者数
	館長出前講座	61(1)	0(0)	
	講師派遣	1,480(28)	1,589(25)	依頼を受けて学芸員が講師を勤めた講演等への参加者数
	②合計	2,109(36)	2,346(42)	
③館外事業利用者数2	ふくしま震災遺産保全プロジェクト	17,916(37)	0(0)	28年度で実行委員会が終了したため、29年度は①②として集計
	はま・なか・あいつ文化連携プロジェクト	4,989(43)	19,549(33)	県内外4ヶ所(郡山、福島、別府、京都)で開催した展覧会・トークイベント等への来場者数
	磐梯山ジオパーク	134(4)	44(2)	地質の日ジオツアー・ガイド研修など参加者数
	ふくしまサイエンスぶらっとフォーム	85(1)	0(0)	29年度は、サイエンス屋台村を当館を会場に開催したため、①として集計
	③合計	23,124(85)	19,593(35)	
	②③合計	25,233(121)	21,939(77)	

※達成度の記入方法 ◎:達成 ○:ほぼ達成
△:一部達成 ×:達成できず

機能	活動の指針	重点目標	実現方策	30年度目標	29年度評価指標	29年度実績	達成度	30年度評価指標
1. 地域の文化遺産の収集と継承		①博物館資料の系統的収集とデータベース化の推進	収集方針に沿って系統的に資料を収集し、受け入れた資料の整理・登録を行う。	5年間で収蔵資料5,000件の整理登録達成。	中期目標の5,000件の登録は既に達成したが、各分野の整理計画に基づき引き続き実施。5分野合計で1,000件の整理・登録。	考古96件、民俗221件、歴史427件、美術1件、自然279件、合計1024件の資料登録を実施した。	◎	中期目標の5,000件の登録は既に達成したが、各分野の整理計画に基づき引き続き実施。5分野合計で1,000件の整理・登録。
		②二次資料の整理とデータベース化の促進	司書を継続雇用し、学芸員の研究に資するため、新規収蔵図書等の整理・登録を進める。また、5年後までに既存図書の未修正データの修正を完成する。さらに、増加する図書の収蔵スペースを確保するための計画を立てる。	5年後までに既存図書の未修正データ4,394件の修正完了。	既存図書のデータ900件の修正を行う。	既存図書のデータ903件の修正を行った。	◎	既存図書のデータ900件の修正を行う。
		③博物館資料に関する情報の公開	平成25年度において資料管理システムの更新が完了したので、収蔵資料情報の確認と修正が済んだデータから順次インターネットで公開する。	5年間で25,000件のデータをインターネットで公開する。	5分野合計で5,000件のデータをインターネットで追加公開する。	考古769件、民俗1008件、歴史2284件、美術0件、自然1215件、合計5276件の資料データを追加公開した。	◎	5分野合計で5,000件のデータをインターネットで追加公開する。

機能	活動の指針	重点目標	実現方策	30年度目標	29年度評価指標	29年度実績	達成度	30年度評価指標
専門機能		④資料の安全な保存	収蔵資料数の増加に伴い収蔵スペースの確保が課題となってきたため、収蔵庫内の再整理を行うとともに、関係機関と協議して、新たな収蔵場所確保に努める。	資料の新たな収蔵場所を確保する。	効率的な資料受入と保管のため、未燻蒸資料の燻蒸計画を作成し、年1回以上の燻蒸を実施する。収蔵庫内の整理を計画的に進め、特に震災遺産の収納場所を検討する。第2収蔵庫の棚増設について検討を進めるとともに、予算要求の準備を行う。	燻蒸処理の進捗を把握するため、要燻蒸資料の月次集計を実施した。7月にトラック燻蒸を1回実施し、115件燻蒸した。さらに2月・3月に各1回、持ち出し燻蒸を行い、72件処理し、処理合計は187件である。平成29年度末の未燻蒸資料は、前年度末の177件に年度内増加分527件を加えた計704件に対し187件の燻蒸を実施した結果、517件となった。燻蒸の時期が限られることと、必要に応じた燻蒸スケジュールが計画できないことから、多く燻蒸待ち資料が発生している。資料の収蔵については、震災遺産の収納場所の確保及び第2収蔵庫および第3収蔵庫の棚増設について検討して予算要求を行ったが、認められなかった。	△	効率的な資料受入と保管のため、未燻蒸資料の燻蒸計画を作成し、年1回以上の燻蒸を実施する。収蔵庫内の整理を計画的に進め、特に震災遺産の収納場所を検討する。第2収蔵庫の棚増設について検討を進めるとともに、予算要求の準備を行う。
		⑤新たな視点に立ったIPM(総合的有害生物管理)の導入	資料の生物被害を防止するために使用する化学物質の排出量を最小限に抑える方策を具体化する。	IPM活動の観点から、収蔵庫の定期清掃など、環境整備を行う体制を確立する。	実行的な清掃計画を確立する。	清掃の効果を把握するため、文化財害虫の生息密度に基づく行動指針を検討した。	○	実行的な清掃計画を確立する。
	2. 最新の研究による資料価値の発見	①連携した研究活動の推進	研究活動の充実を図るため、大学や文化施設、民間の研究団体等との共同研究を進める。また、それらの研究成果をさまざまな場で公開する。	共同研究の継続実施と研究成果の公開。	引き続き、さまざまな機関との共同研究を実施し、その成果を館内外で公開する。	筑波大学・国立歴史民俗博物館・明治大学・南相馬市博物館との共同研究に参画し、シンポジウムでの研究発表や海外視察成果発表を館内外で実施した。	◎	引き続き、さまざまな機関との共同研究を実施し、その成果を館内外で公開する。
	②多様な外部資金の確保	調査研究事業などの博物館事業を円滑に推進するため、引き続き財源確保に努める一方、外部助成資金の導入など新たな財源の確保を図る。	調査研究事業などの博物館活動を円滑に推進するために、新たな資金確保のシステムを構築する。	博物館リニューアル基本計画の策定。	それぞれの研究分野に応じた研究助成について情報を収集し、2件以上の研究助成等を獲得する。	研究助成の獲得はできなかった。	×	それぞれの研究分野に応じた研究助成について情報を収集し、2件以上の研究助成等を獲得する。
	3. 来るたびに発見がある展示とニーズに応じた学習支援	①リニューアルの推進	次世代博物館のあるべき姿を検討するため、新設館や先進的な取り組みをしている他館の状況を現地調査する。そして、その結果などを踏まえ、後半期にはリニューアルに関わる検討委員会を設置し、基本構想および基本計画の策定に着手する。	博物館リニューアル基本計画の策定。	基本構想の原案を作成し、館内での協議・検討を行う。前年度にできなかった検討委員会設置の準備をはじめめる。	基本構想の原案を作成し、館内での協議・検討を進めた。外部有識者による検討委員会の設置について次年度予算要求をしたが認められなかった。	△	基本構想の内容を、より充実したものにするとともに、実現のための計画を具体化させる。
	②誰にでもわかりやすい常設展の展開	学校で学ぶ子供たちがより利用しやすくなるように、展示室内の表示の工夫や解説の改善を展示室ごとに順次実施してゆく。さらに、外国語による解説の充実に向けて検討を進める。	すべての展示室において、学校団体向けの表示や解説の改善を完了させる。	新たな学校団体向けプログラムを実施する。外国語パンフレット作成のための予算化を図るとともに、展示室の外国語解説の手法について検討する。	学校団体からの受入について、学習効果が高まるオーダーメイドの学習プログラムを44校に提案し、実施した。外国語パンフレットを含めて館内での多言語表示の手法について検討し、インバウンド対策事業の中で予算要求したが、認められなかった。	◎	きめ細い事前相談を行うことにより、オーダーメイド学習プログラム実施校数を増加させる。展示室の外国語解説の手法について検討する。	
③魅力あふれる企画展・特集展の開催	福島復興や再生に寄与するテーマ・内容を優先し、時間をかけて準備するオリジナル企画と、タイムリーな企画などをバランスよく組み合わせ、企画展・特集展を計画的に実施する。	バラエティーに富んだ企画展・特集展を計画的に実施する。	オリジナル企画による企画展や特集展を最低1回実施。	オリジナル企画による企画展4回(「自然をうつす」「ふくしま5億年の自然史」「発掘ふくしま4」「山水憧憬」)と特集展2本(「震災遺産を考える」「はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト成果展」)を実施した。	◎	オリジナル企画による企画展や特集展を最低1回実施。		
④来館者とのコミュニケーションを大切に展示解説の推進	来館者と職員が直接に触れあい、コミュニケーションを図ることを重視した展示解説を今後も心がける。	きめ細かな展示解説のシステムを維持するため、展示解説員の人員を確保する。	対話型解説システム「けんぱくハイライトツアー」を、土・日・祝日を中心として毎月6回実施する。	「けんぱくハイライトツアー」を、83回実施した(月平均7回)。各解説員が独自のコースを確立しており、解説員ごとに特徴ある解説を行った。	◎	対話型解説システム「けんぱくハイライトツアー」を、土・日・祝日を中心として毎月6回実施する。		
⑤継続性のある講座の開催	講座の体系化とストーリー性をもたせたシリーズ化を引き続き進め、利用者の継続参加を促進する。また、企画展に合わせたタイムリーな連続講座の開催も試みる。	生涯学習に効果的な魅力ある講座・講演会を継続開催する。	引き続き、魅力的な講座・講演会を企画する。回数は100回程度とし、参加者数は一昨年度並みの7000人を目標とする。	講座等の開催回数は157回、参加者は10111人であった。うち企画展・特集展関連事業は34回を実施した。また、館外活動として、学校派遣(ゲストティーチャー)17件、講師派遣25件を行い、参加者は2348人であった。	◎	引き続き、魅力的な講座・講演会を企画する。回数は100回程度とし、参加者数は8000人を目標とする。		
交流機能	4. 楽しめて出会いのある空間の創出	①利用者の快適性と利便性の促進	ミュージアムショップを友の会を活用して設置することは困難な状況のため、その運営のあり方をリニューアルに向けた計画案を策定するなかで検討する。	ミュージアムショップの設置を目指す。	ミュージアムグッズの開発と販売の試行を行う。	オリジナルグッズの内容を検討したが、グッズの開発・販売の試行まではできなかった。	×	ミュージアムグッズの開発と販売の試行を行う。
	②体験型学習機会の促進	新たな体験学習メニューを開発し、学校団体の選択肢を増やすとともに、内容を充実させる。学校との連携強化を図るため、ワークショップなどの体験型学習を効果的に取り入れたイベントを企画する。	学校との連携を強化し、利活用を容易にする。	ワークショップなどの体験学習を取り入れたイベントに取り組む。	中学校の美術部との連携をはかり、企画展の解説を受けた後、博物館内で製作活動を実施する新たな体験学習メニューを開発した。また、体験学習室を利用した、家族で楽しめる体験メニューとして、ミニミニ博物館を2回開催した。	◎	企画展と関連づけたワークショップを企画し、学校団体の利用促進を図る。GWや夏休みに楽しめる体験メニューを企画し実施する。	
	5. 博物館事業への住民参加	①各種団体との連携促進	NPOなど地域の文化団体や各種学会などからの展示会や講演会の開催依頼には、博物館活動の趣旨に沿うことを条件に積極的に対応する。また、共同企画を立ち上げるなど、事業の連携を進める。	共催事業などの受け入れを行う。	外部団体からの要請に対して、引き続き積極的に対応する。友の会の事業を積極的に受け入れる。	県内各種学会や市民団体の要請を請け、共催事業10回、後援事業12回を行った。また、友の会事業としては映画会、コンサート、研修旅行などを実施した。共催・後援・友の会事業への参加者数の合計は2703人であった。	◎	外部団体からの要請に対して、引き続き積極的に対応する。友の会の事業については自主的な運営を引き続き支援し、館としての事業と連携を図る。
	②ボランティアの受入	資料整理を中心としたボランティアの受け入れを推進するとともに、今後のボランティアのあり方について検討する。	自然資料整理ボランティア(通年)、古文書整理ボランティア(月1回)を中心としたボランティアの受け入れと活動支援。	自然資料整理(通年)・古文書整理(月1回程度)・民俗資料整理(月2回程度)を中心としたボランティアの受け入れと活動支援。	ボランティアは、自然分野では資料整理(1人×5日)、企画展展示作業補助(1人×12日、1人×3日)を受け入れ、作業への協力を得た。古文書整理は毎月1回、民俗資料整理は毎月2回、定期的に作業を行った。	◎	自然資料整理(通年)・古文書整理(月1回程度)・民俗資料整理(月2回程度)を中心としたボランティアの受け入れと活動支援。	
6. 博物館情報の発信と公開	①効果的な広報の展開	外部の各種メディアおよび学校や社会教育施設への情報提供を継続する。また、ホームページによる広報も継続するとともに、新しい広報媒体も活用する。	ホームページによる広報の強化を図るとともに、新しい広報媒体を活用する。	館フェースブック、県ツイッターをさらに活用し、HPのリニューアルを検討。新たな広報媒体による展開を検討。企画展・特集展・催し物担当者との事前打合せにより、アピールポイントを把握し、広報に生かす道筋を検討、試行する。	博物館フェースブックについては、およそ週一回のペースで更新し、博物館の日常的活動も含め広く発信した。ツイッターについては、県社会教育課経由で、催し物情報を中心に週一回程度発信した。展示班、企画展担当と企画展準備会議を開催した。冬の企画展「山水憧憬」では折り込みチラシ配布を実施した。	◎	館フェースブック、館独自のツイッターをさらに活用し、HPのリニューアルを検討。新たな広報媒体による展開を検討。企画展・特集展・催し物担当者との事前打合せにより、アピールポイントを把握し、広報に生かす道筋を検討、試行する。	
7. 地域ネットワークの拠点	①市町村の関係機関との連携促進	調査研究・展示・学習支援・広報活動などの場をとおして、県内の社会教育・生涯学習施設などとの連携をさらに促進させて事業を展開する。	県内市町村関係機関との連携事業を計画的に実施する。	引き続き、県内の学校教育・社会教育・生涯学習担当者を対象とした研修会などの連携事業を実施する。移動展実施に努める。	県教育センターや会津教育事務所、耶麻地区小中学校校長会や会津若松市内中学校校長会などにおいて、新たな学習プログラムについての説明会を実施した。また、教育委員会を通して「博物館を活用した学校教育プログラム研修会」を8月に実施した。移動展「東北の仕事着コレクション」(6月3日～7月2日)をいわき市暮らしの伝承郷で実施した。	◎	県内の学校教育・社会教育・生涯学習担当者を対象とした研修会などの連携事業を実施する。市町村の博物館・美術館等と連携した展示を実施する。	
8. 新しい観光ニーズへの対応	①観光集客力の回復	東日本大震災以降低迷が続いている学校団体による学習旅行件数を回復させるため、また、新たな地域からの集客数増加を目指すため、県関係機関や観光事業団体とも連携して、効果的な広報のあり方を検討する。	学習旅行などの観光集客力の回復と新たな地域からの集客数の増加を目指す。	観光ポータルサイト等への掲載、会津地域のイベントに柔軟に対応した広報展開を検討する。学校団体の動向を分析し、対応の改善について検討する。	観光ポータルサイト「ぐるっと会津」への情報提供を行った。平成30年4月からスタンプラリーを市内10ヶ所で開催することとした。学校向けニュースメールによる情報発信の調査検討に着手し、会津若松市内小中学校30校を対象に試行を始めた。	◎	観光ポータルサイト等への掲載、会津地域のイベントに柔軟に対応した広報展開を検討する。学校団体の動向を分析し、対応の改善について検討する。観光団体との広報連携を検討する。	

機能	活動の指針	重点目標	実現方策	30年度目標	29年度評価指標	29年度実績	達成度	30年度評価指標
運営機能	9. 使命の明示と事業の点検	①使命・目標の策定	使命に基づき、平成30年度を目標年度とした中期目標を作成する。目標はその達成度などから評価・点検を毎年行い、それをもとに事業計画の修正を行うとともに、評価・点検の結果を年報やホームページで公表する。	第2期中期目標に基づいた評価・点検の実施と5年間の総括。	平成28年度の達成状況を年報・ホームページで公表する。	平成28年度の達成状況を年報・ホームページで公表した。	◎	平成29年度の達成状況を年報・ホームページで公表する。第2期中期目標の総括と第3期中期目標の設定を行う。
		②利用者ニーズの把握と対応	運営・設備・展示・講座・イベント・広報効果等に関する各種アンケートや統計調査を実施し、結果を分析することで、博物館活動における課題や利用者のニーズを把握する。その結果は広報活動や各種事業の企画立案に反映させる。	各種アンケートの結果を分析して、博物館活動の課題および利用者ニーズを的確に把握する。そして、それらに対する具体的な対応状況をホームページで公表する。利用者満足度80%以上達成の維持。	アンケートや日報に書かれた利用者の声に対しては、可能な範囲ですみやかに対応・検討する。集計や分析、公表の方法について再検討する。	アンケートや日報に書かれた意見には、可能な範囲で対応・検討した。アンケートの集計・分析の結果は、館内会議で随時報告した。アンケート回答者に缶バッジを配布したところ多くの回答が得られたが、迅速な集計や分析が課題となった。	○	アンケートや日報に書かれた利用者の声に対しては、可能な範囲ですみやかに対応・検討する。集計や分析、公表の方法について再検討する。
	10. 人材の育成と機能的な組織	①学芸員の専門性の重視	各種学会や研修会に積極的に参加し、新しい博物館活動を進めていく上で学芸員に求められる多様な能力の向上に努める。	各種学会や研修会に参加し、その成果を学芸員全体で共有するとともに、博物館業務へも効果的に反映させる。	各種学会や研修会への参加(5回以上)と報告会など館員への情報提供を行う。	学会・シンポジウム等への出席11回、研修会・講習会等への参加5回。情報共有が可能なテーマ・内容については学芸員会議等で報告を行った。	◎	各種学会や研修会への参加(5回以上)と報告会など館員への情報提供を行う。
		②施設の安全管理	火災や地震に備えて避難手順や救命措置を確認するため、各種訓練を実施する。	防災訓練およびAED研修の年1回実施。	より現実的な訓練内容に更に改善しながら、関係機関との連絡体制も具体的にを行うなど、実際の災害を想定した訓練になるようにする。	AED研修と自衛震災訓練を6月20日に実施した。地震対応訓練、地震によって発生した火災の避難・誘導・消火器による消火等の訓練を実施した。	◎	災害等が発生した場合に速やかな対応ができるよう、前年度の訓練内容に改善を加えながら実施する。
11. 危機管理	①来館者の安全確保	建築物および設備の劣化状況を、建築基準法第12条に基づき定期的に点検する。	保守管理の徹底による施設の安全性確保に努める。	再度館内の施設や設備を点検しながら、より精度の高い長期保全計画を作成する。	長期保全計画に基づいて、法規制・劣化の状態・緊急性等を勘案し、次年度予算要求を行った。くんじょう庫新設・積層棚設置は認められなかったが、空調・送配風機の修繕が予算化された。	◎	建物や設備の点検結果を基に長期保全計画の見直しを行い、施設の安全性を確保する。	
								②施設の安全管理
震災からの復興支援	12. ふくしまの宝の発掘と保全	①被災文化財等の救出と保全	県や市町村の関係機関、文化施設、大学等と連携し、被災地域の文化財の救出と保全を図るとともに、当該地域の宝である文化財や自然史資料を改めて調査・研究し、その価値を明らかにすることに努める。	博物館活動の一環として、被災地域から救出・収集された文化財や自然史資料の保全を図るとともに、それらに関する調査研究の成果を報告書としてまとめる。	被災文化財等に対する活動の継続とともに、今後の災害に備えたしくみづくりについて検討し、報告書作成の準備を行う。	福島県被災文化財等救援本部に参画し、被災文化財等の対応に当たった。対応のべ日数6日、人数8人。今後の災害に備えたしくみづくりについてチーム内で検討した。報告書については、次年度の救援本部作成予定の報告書に協力する。	○	被災文化財等に対する活動の継続とともに、今後の災害に備えたしくみづくりについて検討する。救援本部作成の報告書に、東日本大震災後の活動と、その成果をまとめる。
	13. ふくしまの宝の公開と活用	①救出文化財等に関する情報公開	救出および新たに収集した文化財等やそれらに関する研究成果を、さまざまな形で発信する。関係機関からの協力を得ながら、被災地域から救出された資料を中心に、常設展などで公開する。	被災地域から救出・収集された文化財や自然史資料を常設展資料の重要な核と位置づけ、新たな展示手法を駆使して公開する。	被災地域から救出・収集された文化財・自然資料等を展示公開する機会をできるだけ多く設ける。併せて文化財レスキューの活動も紹介する。	◎	被災地域から救出・収集された文化財・自然資料等を展示公開する機会をできるだけ多く設ける。併せて文化財レスキューの活動も紹介する。	
	14. ふくしまの再生と活性化	①文化資源を活用した各種事業の開催および支援	県や市町村の関係機関、各種文化団体等と連携し、地域の復興と再生、活性化に向けたさまざまな文化事業を実施するとともに、各種団体が企画する文化事業への支援も行う。特に被災地域の歴史・文化活動への支援を充実させる。	館内外において、地域の復興と再生、活性化に向けた各種支援事業を実施する。	各種団体からの要請に対してはハードルを低くして対応する。引き続き避難者を誘惑する講座等を開催する。	復興応援パートナー事業として、会津短期大学・大熊町教育委員会などによるパネル展「ちいさな黄色い手紙プロジェクト—福島・愛知・ウクライナをつなぐ—」をエントランスホールで行った。また、震災後の漁業者の生活を描いたドキュメンタリー映画「新地町の漁師たち」の上映会を行うとともに、監督を招待してトークライブを行った。同時に、高校生を対象に、ドキュメンタリーの撮り方を学ぶワークショップを開催した。	○	各種団体からの要請に対してはハードルを低くして対応する。特に震災の記憶を風化させないための取り組みについては積極的に支援する。
次世代ミュージアム機能	15. 「震災遺産」の保全による震災の共有と継承	①震災遺産の保全と活用のための基盤整備	東日本大震災で生じた震災遺産を歴史資料及び博物館資料と位置付けるため、総合博物館の特色を活かした横断的な組織「震災遺産」分野を構築し、調査・保全および普及事業を実施する。	核となる職員を配置した「震災遺産」分野を確立し組織的な事業展開を実施する。	核となる職員の配置と「震災遺産」分野確立に向けて、他機関との連携・資料収集保全・調査研究・展示・普及事業などの各事業を既存の博物館活動に位置づけるとともに、その試行を進める。	組織の確立に向け30年4月採用予定の災害史を担当する学芸員募集を行った。連携としてはふくしま史料ネット等のシンポジウムや科研費調査へ参画した他、県アーカイブ施設関係部局や大熊町などの市町村とも連携を進めた。特集展では既存の博物館資料と震災遺産とを融合した展示の試行を実現した。	○	博物館資料「震災遺産類」の保存・活用に向けて、核となる職員を配置した新分野を確立する。震災遺産の保全、調査研究、特集展を組織的に実施するとともに、県内の自治体・関係機関と連携して、震災遺産を広域に敷衍する。
	16. 新たな文化事業の創出と定着	①県内各地域における文化事業の創出支援、運営の協働	博物館が蓄積してきた情報、手法、ネットワークを基盤に、「はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト」等を効果的に活用し、県内各地域で新たな文化事業を創出・定着させる。	創出した事業を地域に定着させ、実施団体や事務局によって安定的に運営されるようにする。	成果展等各事業の実施を通して実行委員会の企画・運営力を向上し、次年度以降の各地域での事業創出に取り組む。	実行委員会の企画・運営協力を得ながら県内外4か所(郡山、福島、別府、京都)での成果展を実施した。実行委員会による運営体制の強化により、各会場とも充実した成果を残すことができた。事業の一部について、実行委員会構成団体による実施を協議、各地域での新たな事業案を検討した。	◎	はま・なか・あいづ文化連携プロジェクトの6年間の活動成果を活かしつつ、東日本大震災後7年目の福島において必要な、当館が中核となり実施する新たな文化事業を検討。文化庁の助成事業に申請中。

平成29年度の総評	<p>本年度は、目標達成を平成30年度に設定した第2期中期目標の4年目に当たる。</p> <p>○利用者数については、①館内事業利用者数は昨年より約1万人増加したが、当初の目標である9万人には至らなかった。前年度より企画展の開催数が多く、小中高校生の企画展観覧を無料としたため、企画展の入館者数が大幅に増えて、利用者数全体の増加の要因になった。②③館外事業利用者数については、前年度より約3千人減少。内訳をみると、ゲストチャー・講師派遣等がいずれも微増。実行委員会主催の事業は、「ふくしま震災遺産保全プロジェクト」が終了したものの、「はま・なか・あいづ文化連携プロジェクト」が各地で成果展等を開催して多くの参加者があった。①②③館内・館外の利用者数を合計すると、前年度より約7千人ほど増えて、9万人を超える数字となった。</p> <p>○「専門機能」では、2-②「多様な外部資金の確保」が、学芸員が研究助成に応募したが獲得はできなかったため、「×(達成できず)」となった。1-④「資料の安全な保存」と3-①「リニューアルの推進」が「△(一部達成)」にとどまった。達成できなかったのは、おもに特別な予算措置を伴う部分であり、それ以外の内容については可能な限り進めた結果である。資料の燻蒸や安全な収納など博物館の基本的な機能が十分に果たせなくなっている点は、当館が抱える深刻な問題である。</p> <p>○「交流機能」では、4-①「利用者の快適性と利便性の促進」が「×」。ミュージアムショップは、前年度から続く課題で、改善の方向が見いだせなかった。7-①「市町村の関係機関との連携促進」、8-①「観光集客力の回復」については改善がみられた。</p> <p>○「運営機能」「震災からの復興支援」「次世代ミュージアム機能」の各項目は、いずれも達成度が高かった。</p> <p>○次年度が第2期中期目標の最終年度になるが、「30年度目標」の達成に向けて事業内容が改善されたり、より充実してきた項目が増えている。一方で、さまざまな条件等によって、目標達成が困難な見通しになっている項目もある。このような達成状況にも留意しながら、次年度には第2期中期目標の総括を進めながら、第3期目標の設定作業を行いたい。</p>
-----------	--